

コラム

「経済を廻す」って、どういうこと？

高田太久吉 (金融・労働研究ネットワーク代表)

コロナ抑制と経済振興策の矛盾

新型コロナ・パンデミックによって、世界的な経済不況が広がる中で、コロナ対策と経済政策の難しい関係がしばしば議論的になった。一方で、コロナの蔓延を抑えるためには人の流れと接触を最小限に減らす必要があり、各国で地域間の人流を制限するロックダウンや外出禁止が実施された。他方で、このような市民の自由な移動や交流を強制的に制約する政策は、人権上の問題だけではなく、労働現場と物流に甚大な影響を及ぼし、結果として国民経済と国際取引に恐慌並みの下振れリスクを引き起こした。わが国では法的な制約から、ロックダウンや外出禁止は実施されなかったが、数次にわたる「緊急事態宣言」が発令され、結果的には観光業界や飲食業界をはじめとして深刻な経済不振が引き起こされた。経済不振はパンデミックの終息が見通せない状況の下で、人々の将来への不安を高め、経済活動の更なる収縮につながった。

この先行き不透明な経済不振を緩和するために、政府は前例のない「一律給付金」を交付し、いったんコロナの蔓延が下火になると、今度は人々の旅行や外食を促すためにGo To Travel やGo To Eat と称する、コロナの感染防止とは明らかに矛盾する補助金政策を繰り出した。東京オリンピックの開催是非をめぐるのは、この矛盾の狭間で民意が最後まで揺れ動き、この過程で、コロナ抑制と経済振興策との悩ましい矛盾が民意の亀裂としてあぶり出された。この論点はテレビを始めさまざまなメディアでも格好のテーマとなり、当然にも、医療関係者の多くはコロナ対策の重要性を強調したが、経済界をはじめとするそれ以外の論者の多くは、厳しいコロナ抑制策が経済に及ぼす深刻な打撃を回避するために、感染予防対策と合わせて大胆な経済振興策が必要であるとの立場をとった。その際、経済政策を重視する人たちが頻りに口にしたのが、「経済を廻す」必要という言葉であった。こうして、「コロナ禍」と並んで、「経済を廻す」というフレーズが流行語のように巷間に膾炙することになった。

ここで言われている「経済を廻す」というフレーズの意味するところは、簡単に言えば、落ち込んだ消費を回復するために、政府が財政規律に目をつぶり、企業と家計に給付金や補助金を気前よく散布し、これを呼び水にして人々の様々な支出を促すということである。これによって、外出や旅行を楽しむ人が増え、客足が激減していた観光地や飲食店などに客足が戻ることが期待されたのである。かつてケインズは、「有効需要の不足」が不況の原因なら、ピラミッドを造成したり、使い道のない穴掘りをしてそれを埋め戻すというような、およそ社会的意味のない土木作業に政府が財政支出を行うことも一案と論じたが、今回提案された経済振興策も、とにかく政府が率先して金をばらまいて消費を喚起するという点で、この提案に似ていなくはないというのが私の感想である。

念のために言えば、コロナ不況の厳しい影響を受けた業界や家計への財政的支援策に意味がないと言っているわけではない。深刻な影響を受けている業界や家計は、パンデミックに責任があるわ

けではなく、未曾有の天災がもたらした窮状に政府が救済策を講じることは当然である。国民が納得して税金を負担するのは、いざと言うときに政府が救済の手を差し伸べてくれることを期待しての、保険料と考えているからである。ここで言いたいのは、給付金や補助金はあくまでも緊急避難的な救済策であり、対症療法的な消費喚起策であって、本当の意味で「経済を廻す」政策ではないのではないかということである。

バブル崩壊後の「失われた10年」

それでは、「経済を廻す」とは、本来どのようなことなのだろうか？この問題を考える手掛かりとして、例えば、かつてのバブル崩壊後の「失われた10年」を思い出してみよう。

90年代初頭のバブル崩壊直後から、政府は経営難に陥った金融機関の救済（不良資産処理・株価回復）のために莫大な財政資金を投入した。しかし、それは金融機関と投資家の当座の延命には役立つとも、実体経済での企業投資や家計支出を喚起せず、経済の再起動にはあまり役立たなかった。その結果「失われた10年」は目立った回復を見せないまま「失われた20年」につながり、さらにその後も「好況感のない経済回復」、つまり一部業種やこれに関連する職種には確かに利潤と所得をもたらしたが、それら以外の多くの業種と職種には「実感なき回復」が続くことになった。鳴り物入りで導入された民営化を始めとする新自由主義的な「経済改革」も、競争激化と格差拡大で「勝ち組」と「負け組」の振るいわけに終わり、期待されたトリクルダウンの波及効果による全般的な景気回復はもたらさなかった。同様の事態が、その後リーマンショック後の景気後退でも世界的規模で繰り返されたことは、記憶に新しい。

振り返ってみると、バブル崩壊後の「失われた10年」が残したのは、一つには、「負け組」を象徴する膨大な失業者と、おそらくそれを上回る様々な「非正規労働」に従事する潜在的失業者である。多くの企業が、自社の労働者を「社員」ではなく、人件費というコストのかかる投入財とみなし、その節約のために血道をあげるようになった。大胆かつ無慈悲に「人減らし」を成し遂げた経営者が、優秀な経営者として評価されるようになり、その一方で、社会経済に多大の貢献をする可能性を秘めた多くの若者や熟練労働者が、希望する職を得られず、劣悪で不安定な労働条件と低賃金に甘んじざるをえなくなり、その能力を発揮する機会を奪われた。これは、社会経済的に見れば取り返しのつかない損失であり、これらの人々にとっては回復困難な機会喪失であった。

「失われた10年」のもう一つの置き土産は、この間に進んだ「経済の金融化」と格差拡大を背景に金融機関、投資家、一部富裕層の手元に積みあがった莫大な金融資産（貨幣資本）であった。実感なき景気回復のもとで、この莫大な金融資産は有効活用できる投資先を見出せない「過剰な貨幣資本」・「遊休資本」となり、多くは株式市場や「担保証券」を始めとする「架空資本市場」に流入し、更なる世界的バブル崩壊（リーマンショック）の温床になったが、やはり新たな雇用と所得の創造にはつながらなかった。

「失われた10年」の第三の遺産は、長期不況、人口の高齢化及び格差拡大が相まって生み出した、「社会的弱者」と呼ばれる人たちであった。巨額の退職金と潤沢な年金を約束された一部の恵まれた人たちと異なり、社会保障制度が骨抜きされる新自由主義の下で、老後わずかの退職金と乏しい年金に頼り、人間にふさわしい生活を維持するために、いろいろな社会的支援を必要とする人々が年を追って増加した。とりわけ高齢化、障害、病気などで介護や養護を必要とする人々の多くが、その経費を捻出できなくて途方にくれることになった。

バブル崩壊が残した「負の遺産」をどう克服するか

バブル崩壊が残したこれら三つの「負の遺産」は、国民経済的に見れば、決して単なる「負の遺産」ではない。第一に、失業者や不本意な「非正規労働」に従事する労働者は、それぞれにふさわしい遣り甲斐のある仕事が見つければ、持てる能力を發揮して社会に貢献できる人々である。経済社会の発展の究極の原動力は他ならぬ人間労働であるから、これらの人たちに人間にふさわしい労働条件と健康で文化的な生活を可能にする所得を得る機会を政府の責任で提供することは、文明社会の発展に資する重要な施策である。

第二に、高齢や病気、障害などの理由で十分な所得が得られない人たちは、よりよい介護や養護などのサービスに対する大きな潜在的需要を持っている。経済評論家はしばしばオリンピックを始めとする大規模イベントのもたらす莫大な「経済効果」を口にするが、同じ効果は介護や養護を必要とする多くの人たちの需要を充足する施策を政府が講じることによってももたらされるはずである。ここで疑いのないことは、この施策が新たに膨大な雇用を創出するであろうことである。その際、この雇用が、目下われわれが目当たりしているような劣悪で低賃金の「非正規雇用」ではなく、安定した、人間にふさわしい遣り甲斐のある仕事になることが重要である。現在不本意ながら「非正規雇用」に甘んじている人たちの中には、労働条件と賃金が大幅に改善されれば、介護や養護の仕事に進んで就きたいと考える、熱意と志（こころざし）のある若い人たちが数多く含まれているであろう。これらの人たちが、高齢者や社会的弱者が喜ぶ仕事に競ってつきたいと望むようになれば、その効果は単なる「経済効果」に止まらず、社会的「福利」の顕著な増大につながるであろう。念のために言えば、このような意味で社会的「福利」を増大させる雇用は、もちろん介護や養護だけではない。自然環境や景観の保全と回復、伝統技術や文化遺産の保護と継承、地域文化と地域経済の振興、地域交流や国際交流の促進、その他社会的に必要なかつ有益であっても「市場原理の下」では十分な安定的所得を得ることが難しい仕事を、働き甲斐を実感できる仕事に変えることができれば、やはり大きな「経済効果」と「社会的福利」をもたらすであろう。

過剰な金融資産=遊休資金をいかに活用するか

第三の課題は、金融機関と富裕層が抱える過剰な金融資産、あるいは遊休資金の使い道である。機関投資家を含む金融機関と富裕層は、有り余る資金を抱えていても、リスクに見合う利益が得られる見通しがなければ積極的に投資はしない。これらの人々にとっては、有り余る資金をさらに増やすことが自己目的になっているのであり、投資の社会経済的効果は眼中にない。世界で指折りの資産家であるウォーレン・バフェットは、個人としてはつつましい生活に甘んじながら、世界中の富裕層から莫大な資金を預かり、それを増殖することに今なお日夜腐心している。こうして彼は、資本の価値増殖の権化としての資本家像を見事に体現している。遊休資本の使い道を見出せない金融機関と投資家は、あらゆる知恵を絞って利益を上げるための金融技術を「革新」し、その挙句に「暗号通貨(仮想通貨)」と呼ばれる、膨大な電力を空費する投機手段をサイバー空間に作り出した。

もしも彼らが持てあます莫大な貨幣資本を、前述の介護を始めとする社会的に大きな需要と価値創出が見込め、併せて膨大な雇用機会を創出できるであろう分野に活用すれば、バブル崩壊が残した遊休労働力に待望の仕事の機会を提供し、社会的支援を必要とする人たちが待ち望むサービスを提供し、さらに、さしあたり次のバブルの温床になる以外に展望のない遊休資本に、文明社会にふさわしい有効活用の方途を提供できるであろう。こうして、文明発展の根源としての人間労働の本来の役割が發揮され、人々の社会生活を支える労働とその恩恵に預かる人々とがつながり、「人々が

お互いに他人のために労働する」社会的分業関係を媒介する貨幣本来の役割が発揮されることになる。要するに、市場経済とは、一方で他人の労働の有形・無形の所産を必要とする人たちが居て、他方に、その必要に応える労働および生産物を提供する人たちが居て、両者の需要と供給が強権力の命令ではなく、貨幣流通によって媒介されることで「廻って」行く社会関係なのである。このような社会関係が円滑に機能する条件を整備することが「経済を廻す」ということであろう。

以上が、筆者が考える「経済を廻す」という言葉の本来の含意であるが、残された最後の難問は、労働力の（潜在的）提供者とその（潜在的）利用者とを貨幣の媒介機能を利用してどのように結びつけるのかという問題である。

市場経済の下では、例え失業者や非正規労働者と言えども、その意に反して政府が望む目的のない分野に、強制的に動員することはできない。また、経済的に困窮している高齢者や障害者は十分な支払い能力を有していないから、この人たちの自己負担だけでは、そうした分野で、働く人たちに十分魅力的な労働条件と所得を保障することは困難である。したがって、政府は、何らかの施策によって、これらの分野に多くの有為の人材を確保するための条件を整える必要がある。具体的には、社会保障制度を抜本的にレベルアップし、高齢者や障害者の支払い能力を飛躍的に高めるか、この分野で働く人たちの所得を大幅に高める賃金政策を実施する必要がある。また、労働法制の整備によって、これら分野での労働条件の劣悪化に歯止めをかける必要がある。

どちらにしても、相当巨額かつ持続的な財政支出が前提となることは明らかである。その財源は、企業と富裕者に対する適正な課税、金融取引税を始めとする新しい税金、さらには軍事費や無駄な公共事業の中止などによって賄われる他はないであろう。こうした税制改革と財政構造の組み換えには、課税制度の国際的調整やタックスヘイブンの閉鎖、軍拡によらない国際平和の確保など、一国だけでは実現が難しい多くの課題が付随する。さらに政府には、必要な財源確保だけでなく、先に挙げたような利潤原理にゆだねることが難しい分野への巨額の公的支出の必要性を、社会保障の観点から国民に納得してもらおう説明責任がある。長らく新自由主義的「自己責任論」が幅を利かせてきた近年のイデオロギー状況を踏まえると、これらの課題の克服には相当の時間がかかると考えておかなければならないであろう。しかし、経済を持続的に「廻して」行くためには、こうした複雑かつ困難な政治的・経済的・イデオロギー的課題に、政府と企業・国民が長期的観点で英知を集め、共同で粘り強く取り組む以外に特段の方途などないのである。いずれにしても、「経済を廻す」ことは、緊急対応としての一時的な給付金や補助金の大幅な振り舞いで達成できる生易しい課題ではないし、経済的余裕のある人たちが旅行や飲食で気前よくお金を使えばすむ話でもないのである。